

材、鈴木公民館や津田町公民館等での講演・報告の機会も得ることができ、新聞の記事を通して地域の方との新たなつながりも始まった。加えて、5月26日（日）及び11月24日（日）のさつきの場でのミニバザーが行われ、地域住民、近隣の小学校のPTA、民生児童委員の方々にも、さつきの存在を知っていただく契機になった。

さらに7月には、公益財団法人草の根育成財団（平成25年度草の根事業育成財団助成2013年8月～2014年3月）による助成事業の協力が得られ、地域の居場所づくりのための学習会を、白梅学園大学を会場にして3回に分けて開催することができた。各回のテーマは、第1回目は「世代間交流や高齢者・子どもの居場所づくり」（9月13日）、第2回目は「発達障害・精神障害について」（11月8日）、そして第3回目は「居心地の良い居場所づくり」（2014年2月21日）であった。各回の内容も充実したものであり、その場で出会った方々との交流の輪も広がったと思われる。

年度内に達成できなかった点は、サロン開設の効果・改善点等についてのアンケート調査の実施である。調査票は年度内に作成済みであるため、2014年4月～5月期に来訪者及びスタッフを対象に実施予定である。その点については次年度の課題として、分析・整理を進めて行く。

コミュニティ・サロンづくりは、孤立しがちな高齢者とその家族、外出が困難な障害のある人々、子育てに不安や悩みを抱える父母とその子ども、自宅でひきこもりがちな人などが、気軽に集い交流することのできる地域の居場所づくりである。この1年間に、本学の周辺地域に、新たに2か所（あっとホーム「はぎ」、ほっとスペースきよか）の地域の居場所が誕生した。これらの地域の居場所とも連動しながら地域住民と学生もつながり、運営を継続することを通して地域課題を掘り起し、整理して行くことが次年度に向けての課題である。

地域包括ケアシステムの現状と課題

久田 はづき

今回の研究報告では、「家で死ぬ」を基本理念とし、地域に根差した包括的支援を目指している、埼玉県春日部市の「介護老人保健施設 しょうわ」の取り組みについて紹介したい。介護老人保健施設しょうわは、埼玉県南部の春日部市に1998年7月に開設されている。在宅介護支援に重点を置き、尊厳を持った介護の提供に力を入れており、平成25年の在宅復帰率は、約71.5%と高い水準を保っている。施設の行動目標として、これまでの介護現場の常識を否定し、介護を受ける方の常識でものを考える「非常識な介護」、生活のすべてをリハビリととらえた「24時間365日がりハビリ」、みんなが笑顔で後悔なく最後を

迎えられるように支援する「みんな笑顔で暮らしたい」が挙げられている。今回は、地域包括ケアの拠点として高い在宅復帰率や在宅復帰後の在宅介護を支えるしょうわでの特徴的なとりくみについて紹介させていただきたい。

まず、活動プログラムについて紹介したい。しょうわでは日中のプログラムが非常に多く、お茶、ピアノ演奏、太極拳、論語と中国茶、パン作り・お料理会、手芸、華道、木工芸、美容、整体など、日々10～20種類のプログラムが提供されていた。正面玄関に当日のプログラムが掲示されており、利用者自身がそれを見て、参加したいプログラムへ好きな時に参加できるようになっている。多彩な

プログラムゆえに利用者の趣味や興味、その日の状態や気分にあった様々なプログラムを選べることは大きな特徴であろう。さらに、何に参加したいか考えること、時間になったらその場所へ行くこと、楽しみながらプログラムに参加できることなどがリハビリの一端となっている。その多彩なプログラムを支えているのが「一芸スタッフ」である。一芸スタッフとは、介護や看護の職員とは別に、それぞれのプログラムを支援する非常勤の職員である。プログラムを大人の趣味や活動と意識し、その道の専門家を職員として採用し、プログラムを提供している。施設でのプログラムを、ただ時間を過ごすためのものと捉えるのではなく、利用者の生きがいとなるよう位置づけていることは大きな特徴といえる。

次に在宅介護を行う家族への支援である。しょうわでは、家族の生活のスタイルに合わせたデイケアを行っている。デイケアの利用時間を7時から19時と設定し、家族が希望する時間に自宅まで送迎を行い、希望があればベッドの起き上がりからベッドへの寝かしまで支援をしている。家族に仕事や学業等がある場合でも、無理なく在宅介護が行えるよう支援をしている。その他、緊急時や災害時の見回りなども行っており、独居の方でも安心して地域での生活ができるよう支援している。

また、在宅復帰に向けた取り組みとして特徴的なのは、情報交換の場である。しょうわでは、月に一回の家族会のほかに、目的や立場に合わせた情報交換の場が設けられている。現在、「夫の会」「嫁の会」「栄養の会」「リハビリの会」などが設けられており、それぞれの立場の違いから生まれる想い、悩みや不安を共有する場となっている。その場には、必ず職員が同席しており、「在宅介護を行う上で、どのようなことに困難を抱えているのか」を把握し、現場の支援に活かしている。利用者が在宅に戻って生活することを視野に入れ、入所時から在宅での生活を想定しながら支援を行っている。家族に直接施設へ来ていただき、

介護指導することもあり、在宅介護への不安の解消につながっている。このように、在宅復帰に向け、家族介護者と施設職員の相互作用が生まれる場が設けられているのは、大きな特徴である。そのほかにも、同じ悩みや不安を持つ介護者同士の関係性も生まれ、地域での在宅介護に向けた精神的な支援を行っている。

在宅での介護を継続するためには、家族の負担軽減に対する支援がどれだけできるかが大きく影響している。「いつでも相談できる人がいること」、「いつでも対応してくれる場があること」の実践の重要性を、改めて感じる事ができた。

地域包括ケアを進めていくために、今回見学させていただいたしょうわの取り組みに見られるように、入所時から退所後の在宅生活を視野に入れたケアやリハビリを実践、家族の精神的な負担軽減、退所後の在宅生活の支援を総合的に提供できる切れ目のないサービスを提供できる体制が重要である。このような体制を整えていくうえで、医療・介護・リハビリの支援を総合的に行っている老人保健施設の担う役割は、ますます重要なものとなると考えられる。今後は、今回得られた示唆を参考とし、地域包括ケアシステムの構築に向けた社会資源の連携とその体制のあり方について研究を重ねていきたい。